

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 15年 11月 18日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 登録銘柄  
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉林 正和  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265 - 1841  
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,676	1.8	542	6.9	499	4.8
14年 9月中間期	10,483	2.8	507	18.6	476	17.7
15年 3月期	21,442		1,042		938	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	192	12.0	16.81
14年 9月中間期	218	4.2	19.11
15年 3月期	401		31.96

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 11,457,031株 14年 9月中間期 11,458,558株 15年 3月期 11,457,863株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4.00	-
14年 9月中間期	4.00	-
15年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

(記載金額は百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	24,247	8,077	33.3	704.87
14年 9月中間期	22,397	7,777	34.7	678.78
15年 3月期	23,949	7,893	33.0	686.00

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 11,459,929株 14年 9月中間期 11,458,026株 15年 3月期 11,455,986株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 194,431株 14年 9月中間期 196,334株 15年 3月期 198,374株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(記載金額は百万円未満切捨)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,545	1,032	410	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (15.9.30)	前中間会計期間末 (14.9.30)	前事業年度の要約 貸借対照表 (15.3.31)
流動資産	5,415	5,017	5,113
現金及び預金	2,828	2,300	2,530
受取手形	4	9	5
営業未収金	2,330	2,451	2,366
貯蔵品	16	17	16
前払費用	89	92	69
繰延税金資産	110	73	82
その他	45	84	52
貸倒引当金	10	11	10
固定資産	18,832	17,380	18,835
有形固定資産	16,967	15,564	17,064
建物	7,149	5,571	7,163
構築物	330	206	349
機械及び装置	83	172	155
車両運搬具	96	85	86
工具器具及び備品	60	71	63
土地	9,245	9,215	9,245
建設仮勘定	-	242	-
無形固定資産	33	39	35
ソフトウェア	14	20	17
電話加入権	16	16	16
その他	1	1	1
投資その他の資産	1,831	1,776	1,735
投資有価証券	481	373	365
関係会社株式	483	483	483
長期貸付金	186	198	192
破産・更生債権等	8	233	7
長期前払費用	5	4	7
繰延税金資産	185	251	215
差入保証金	383	364	368
その他	105	99	102
貸倒引当金	8	233	7
資産合計	24,247	22,397	23,949

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	当中間会計期間末 (15.9.30)	前中間会計期間末 (14.9.30)	前事業年度の要約 貸借対照表 (15.3.31)
流動負債	8,008	7,332	7,458
支払手形	-	4	3
営業未払金	1,624	1,855	1,656
短期借入金	2,950	2,800	2,750
一年内返済予定長期借入金	1,072	866	983
未払金	324	43	137
未払法人税等	207	183	112
未払消費税等	85	64	32
未払費用	105	108	122
預り金	1,391	1,194	1,448
賞与引当金	148	149	126
その他	98	62	85
固定負債	8,160	7,287	8,597
社債	1,200	900	1,200
長期借入金	5,277	4,700	5,726
長期未払金	9	32	20
退職給付引当金	539	522	508
役員退職慰労引当金	271	277	288
預り保証金	863	855	853
負債合計	16,169	14,620	16,056

**中間貸借対照表**

(単位：百万円)

資 本 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (15.9.30)	前中間会計期間末 (14.9.30)	前事業年度の要約 貸借対照表 (15.3.31)
資 本 金	1,772	1,772	1,772
資 本 剰 余 金	1,627	1,627	1,627
資 本 準 備 金	1,627	1,627	1,627
利 益 剰 余 金	4,669	4,421	4,557
利 益 準 備 金	157	157	157
任 意 積 立 金	3,363	3,162	3,162
固定資産圧縮積立金	98	97	97
別 途 積 立 金	3,265	3,065	3,065
中間(当期)未処分利益	1,148	1,100	1,236
その他有価証券評価差額金	60	9	10
自 己 株 式	53	54	54
資 本 合 計	8,077	7,777	7,893
負 債 ・ 資 本 合 計	24,247	22,397	23,949

**中間損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約損益計算書
	[15.4.1~ 15.9.30]	[14.4.1~ 14.9.30]	[14.4.1~ 15.3.31]
・ 営 業 収 益	10,676	10,483	21,442
・ 営 業 原 価	9,726	9,582	19,578
営 業 総 利 益	950	901	1,863
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	407	394	821
営 業 利 益	542	507	1,042
・ 営 業 外 収 益	38	40	55
・ 営 業 外 費 用	81	71	159
経 常 利 益	499	476	938
・ 特 別 利 益	-	0	11
・ 特 別 損 失	145	72	174
税引前中間(当期)純利益	354	404	774
法人税、住民税及び事業税	207	194	342
法 人 税 等 調 整 額	45	8	31
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	192	218	401
前 期 繰 越 利 益	956	881	881
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	-
中 間 配 当 額	-	-	45
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,148	1,100	1,236

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期	当中間会計期間	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>4．引当金の計上基準</p>		<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用：定額法</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(712百万円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	

項目	期 当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>
7.消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																																
1.有形固定資産の 減価償却累計額	6,110	5,822	6,067																																																																
2.担保に供している資産																																																																			
建物	6,605	5,030	6,606																																																																
土地	7,743	7,713	7,743																																																																
計	14,349	12,744	14,349																																																																
上記物件について下記の 担保に供しています。																																																																			
短期借入金	2,550	2,800	2,350																																																																
一年内返済予定長期借入金	1,072	866	983																																																																
社債	900	900	900																																																																
長期借入金	5,277	4,700	5,726																																																																
計	9,799	9,266	9,959																																																																
3.偶発債務	下記のとおり8社の銀行 借入に対し、債務保証を 行っております。	下記のとおり9社の銀行 借入に対し、債務保証を 行っております。	下記のとおり9社の銀行 借入に対し、債務保証を 行っております。 なお、(株)カダビジネット は、(株)関西流通システム、(株)関 西物流サービス、有明流通サ ービス(株)が平成14年10月 1日に合併したものであ ります。																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送(株)</td><td>106</td></tr> <tr><td>栃木配送(株)</td><td>65</td></tr> <tr><td>群馬配送(株)</td><td>50</td></tr> <tr><td>(株)カダビジネット</td><td>319</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸(株)</td><td>80</td></tr> <tr><td>トマ運輸建物(株)</td><td>643</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス(株)</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td><td>304</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,040</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	埼玉配送(株)	106	栃木配送(株)	65	群馬配送(株)	50	(株)カダビジネット	319	ワカバ運輸(株)	80	トマ運輸建物(株)	643	神田ファイナンス(株)	1,471	とちぎ流通センター トラック協同組合	304	合 計	3,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送(株)</td><td>121</td></tr> <tr><td>栃木配送(株)</td><td>45</td></tr> <tr><td>群馬配送(株)</td><td>40</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸(株)</td><td>126</td></tr> <tr><td>(株)関西物流サービス</td><td>361</td></tr> <tr><td>トマ運輸建物(株)</td><td>542</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス(株)</td><td>1,216</td></tr> <tr><td>(株)ケイ・コム</td><td>5</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td><td>365</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,822</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	埼玉配送(株)	121	栃木配送(株)	45	群馬配送(株)	40	ワカバ運輸(株)	126	(株)関西物流サービス	361	トマ運輸建物(株)	542	神田ファイナンス(株)	1,216	(株)ケイ・コム	5	とちぎ流通センター トラック協同組合	365	合 計	2,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送(株)</td><td>109</td></tr> <tr><td>栃木配送(株)</td><td>35</td></tr> <tr><td>群馬配送(株)</td><td>50</td></tr> <tr><td>(株)カダビジネット</td><td>339</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸(株)</td><td>113</td></tr> <tr><td>トマ運輸建物(株)</td><td>616</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス(株)</td><td>1,382</td></tr> <tr><td>(株)ケイ・コム</td><td>5</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td><td>335</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,985</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	埼玉配送(株)	109	栃木配送(株)	35	群馬配送(株)	50	(株)カダビジネット	339	ワカバ運輸(株)	113	トマ運輸建物(株)	616	神田ファイナンス(株)	1,382	(株)ケイ・コム	5	とちぎ流通センター トラック協同組合	335	合 計	2,985
保証先	保証額																																																																		
埼玉配送(株)	106																																																																		
栃木配送(株)	65																																																																		
群馬配送(株)	50																																																																		
(株)カダビジネット	319																																																																		
ワカバ運輸(株)	80																																																																		
トマ運輸建物(株)	643																																																																		
神田ファイナンス(株)	1,471																																																																		
とちぎ流通センター トラック協同組合	304																																																																		
合 計	3,040																																																																		
保証先	保証額																																																																		
埼玉配送(株)	121																																																																		
栃木配送(株)	45																																																																		
群馬配送(株)	40																																																																		
ワカバ運輸(株)	126																																																																		
(株)関西物流サービス	361																																																																		
トマ運輸建物(株)	542																																																																		
神田ファイナンス(株)	1,216																																																																		
(株)ケイ・コム	5																																																																		
とちぎ流通センター トラック協同組合	365																																																																		
合 計	2,822																																																																		
保証先	保証額																																																																		
埼玉配送(株)	109																																																																		
栃木配送(株)	35																																																																		
群馬配送(株)	50																																																																		
(株)カダビジネット	339																																																																		
ワカバ運輸(株)	113																																																																		
トマ運輸建物(株)	616																																																																		
神田ファイナンス(株)	1,382																																																																		
(株)ケイ・コム	5																																																																		
とちぎ流通センター トラック協同組合	335																																																																		
合 計	2,985																																																																		
4.自己株式	当社が保有する自己株式 の数は普通株式 194,431 株であります。	当社が保有する自己株式 の数は普通株式 196,334 株であります。	当社が保有する自己株式 の数は普通株式 198,374 株であります。																																																																



(カンダコーポレーション)

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	2	2	6
受取配当金	26	24	24
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	65	62	124
社債利息	10	8	18
3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	-	0	2
貸倒れに係る消費税控除額	-	-	9
4. 特別損失のうち主なもの			
退職給付費用	71	71	142
固定資産除却損	67	0	2
投資有価証券評価損	5	-	26
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	270	226	503
無形固定資産	5	6	13

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>819</td> <td>163</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>510</td> <td>236</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>278</td> <td>215</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614</td> <td>615</td> <td>998</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	5	0	4	機械装置及び車両運搬具	819	163	656	工具器具及び備品	510	236	274	ソフトウェア	278	215	63	合計	1,614	615	998	1年内	267	1年超	731	合計	998	支払リース料	138	減価償却費相当額	138	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>428</td> <td>213</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>335</td> <td>178</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>342</td> <td>253</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106</td> <td>645</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	428	213	215	工具器具及び備品	335	178	156	ソフトウェア	342	253	89	合計	1,106	645	460	1年内	185	1年超	275	合計	460	支払リース料	121	減価償却費相当額	121	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>353</td> <td>134</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>429</td> <td>213</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>322</td> <td>231</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110</td> <td>579</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	5	0	5	機械装置及び車両運搬具	353	134	218	工具器具及び備品	429	213	216	ソフトウェア	322	231	90	合計	1,110	579	530	1年内	194	1年超	335	合計	530	支払リース料	236	減価償却費相当額	236
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																	
建物	5	0	4																																																																																																	
機械装置及び車両運搬具	819	163	656																																																																																																	
工具器具及び備品	510	236	274																																																																																																	
ソフトウェア	278	215	63																																																																																																	
合計	1,614	615	998																																																																																																	
1年内	267																																																																																																			
1年超	731																																																																																																			
合計	998																																																																																																			
支払リース料	138																																																																																																			
減価償却費相当額	138																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																	
車両運搬具	428	213	215																																																																																																	
工具器具及び備品	335	178	156																																																																																																	
ソフトウェア	342	253	89																																																																																																	
合計	1,106	645	460																																																																																																	
1年内	185																																																																																																			
1年超	275																																																																																																			
合計	460																																																																																																			
支払リース料	121																																																																																																			
減価償却費相当額	121																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																	
建物	5	0	5																																																																																																	
機械装置及び車両運搬具	353	134	218																																																																																																	
工具器具及び備品	429	213	216																																																																																																	
ソフトウェア	322	231	90																																																																																																	
合計	1,110	579	530																																																																																																	
1年内	194																																																																																																			
1年超	335																																																																																																			
合計	530																																																																																																			
支払リース料	236																																																																																																			
減価償却費相当額	236																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,623</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290	1年超	2,332	合計	2,623	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265	1年超	2,299	合計	2,565	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265	1年超	2,299	合計	2,565																																																																																
1年内	290																																																																																																			
1年超	2,332																																																																																																			
合計	2,623																																																																																																			
1年内	265																																																																																																			
1年超	2,299																																																																																																			
合計	2,565																																																																																																			
1年内	265																																																																																																			
1年超	2,299																																																																																																			
合計	2,565																																																																																																			

## (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	704円87銭	678円78銭	686円00銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	16円81銭	19円11銭	31円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前期1株当たり純資産額 663円63銭 前期1株当たり当期純利益金額 29円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	192	218	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	192	218	366
期中平均株式数 (千株)	11,457	11,458	11,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。